

一般社団法人産業保健法学研究会

第4期事業計画書

(2015年11月1日から2016年10月31日まで)

1 事業の経緯

本法人は、2012年11月1日に設立され、翌2013年10月31日に西
税務署長宛に届出を行い、同年11月1日に税法上の非営利型法人となって以
後、非営利の性格を基礎としつつも、民間資格の発行と、それを取得するための
講座の運営を中心とする事業を営んでいる。

その後、受講生の減少を含めた事業をめぐる事情と、創業理念との適合性など
にかんがみ、2015年2月に法人名を改称して学術団体としての性格を強め、
不要なサービスを削減し、低価格化する方針で現在に至っている（基本的な講座
受講料は、1期の約20万円超から始まり、4期には9万5000円まで引き下
げられている）。

年会費を支払い、事業を支えて下さっている会員数は約140名（メンタルヘル
ス法務主任者資格を持つ正会員約120名、それ以外の準会員約20名）、メ
ンタルヘルス法務主任者資格者は約230名、資格者用メーリングリストの登
録者数約190名に至っている。

第3期終わりの2015年9月より、（一社）日本予防医学協会（西日本事業
部：〒530-0047 大阪市北区西天満5-2-18 三共ビル東館6階）が事務局を担
当して下さることとなった。事務局体制の構築には相当の試行錯誤があり、責任
感を持ったスタッフの雇用が叶わず、作業の遅れや漏れ、スタッフの入れ替わり
が事業運営上大きな障害要因となっていたため、同協会による支援は、既に事業
の安定化にとって大きな貢献を果たしている。

第4期メンタルヘルス法務主任者資格講座では、低価格化と学術団体化、法人
事業の認知の進行、ストレスチェック制度の施行時期の接近などが背景となり、
受講者の質的变化が見られる。

社会保険労務士11名

医師8名

保健師・看護師15名

企業役員・人事労務担当者7名

保健・心理関係の事業経営者7名

カウンセラー（*他の職種と重複するケースが多いが、重複者は除外した）2名

弁護士1名

医師では、大学公衆衛生学講座教授、大手企業統括産業医などが参加し、企業関係者では、大手商社健康管理部長、大規模総合病院部長などが参加している。

第3期講座との比較では、保健師・看護師の受講者数が増加した。低価格化方針の影響と察せられる。

2 今期の事業方針

- 1) サービス内容の「選択と集中」を進め、事業の安定化を図る。
- 2) 「実務に強い学術」を旨としつつ、法人事業の公益性と学術的誠実さを重視する。
- 3) 会費を支払っている会員向けのサービスを充実化する。
- 4) 事業の安定化を前提に、運営上多大な支援を頂いている（一社）日本予防医学協会に対して可能な貢献を検討し、実践する。
- 5) ストレスチェック制度の施行にあたり、協力医やメンタルヘルス法務主任者資格を取得した医師のうち、実施者や面接指導担当医として推薦できる医師のリストを作成し、支援を頂いている団体等に無償で提供する。

3 実施する事業

(1) 事例検討会

東京2回、大阪6回。

大阪会場については、関西福祉科学大学 EAP 研究所と共催する。経理面では同研究所の主催として、産保法研は収支のプラスマイナスに応じて手数料を授受する。各会の検討内容は、同研究所の紀要に掲載される予定。

東京会場での検討内容は、法研「へるすあっぷ」誌に掲載される予定。

(2) 第4期・第5期資格講座

【第4期資格講座】

2015.9.27-2015.12.13

認定試験：2016.1.24

全6回（+認定試験1回）・東京のみ

【第5期資格講座】

2016.6.5-2016.9.18

認定試験：2016.10.23

全6回（＋認定試験1回）・東京のみ

*第5期の受講料（DVD代金その他付随する商品やサービスの代金）も第4期と同額とする。

（3）年次研究発表大会（ベスト・プラクティス研究会）

報告者の自己紹介と共に、経験談としての問題事例の解決例、1次予防から3次予防の奏功例などの発表と、解決の要点、水平展開の条件などを検討する。

報告者がいれば、拡大事例検討会として実施する。

（4）紙面による活動報告

法研「へるすあっぷ」誌で、事例検討会（東京会場）の記録が記事として掲載されることとなった。今後、ベスト・プラクティス研究会が開催されればその模様も掲載して頂く予定。

（5）会員向けメールマガジンの発行

編集は石見忠士氏（産業カウンセラー協会内厚生労働省委託事業「こころの耳」事務局長）が担当し、主な内容は、メンタルヘルスに関する厚生労働省の政策関係情報と、法人役員・幹部や会員によるリレーメッセージから成っている。

これまで、主宰者の三柴より、メンタルヘルス法務に関する最新の原稿などが臨時に配信されており、今後も継続する予定。

（6）会員からの相談の専門家とのマッチング・サービス

事務で受け付け、三柴が指示して新たな事務スタッフが手配する。

4 課題

産業医、企業人事の受講者を増やせないか。

会員向けのサービスを充実化できないか。